

平成 21 年 6 月 15 日

日本再生の会・報告資料

大久保啓次郎

アメリカ発世界恐慌の考察

——「2020 年の世界」に対応する日本経済発展の展望——

金融危機に端を発した世界恐慌

1. 今回の金融危機に端を発した世界恐慌は、アメリカを中心に世界各国が「市場原理主義」の経済政策を推進したため・・・と言うような、単純なメカニズムで発生したのではない。「市場原理主義」で規制緩和が推し進められ、アメリカの金融機関は放漫経営になった。今回の金融危機は、返済能力の低い人たちに、アメリカの金融機関が住宅ローン売りつけ、そのローン債権を加工した金融商品を、あたかも安全商品であるかのように世界中にばらまいた結果（金融機関のレバレッジ経営の結果）生じたものである。
2. 今回の金融危機での問題の中心は、アメリカの銀行及び証券会社などの金融機関である。80 年代～90 年代初頭までは、製造業が中心で、銀行、証券、保険会社などの金融システムは殆ど無視されていた。90 年代後半（20 世紀最後の数年間）～21 世紀初頭には、グローバル化及び、先進国のポスト工業化&情報技術（IT）革新の進展で、製造業が脇役になり、金融、通信、情報などのソフトウェア産業が経済の中核部に位置するようになった。そして金融システムと情報技術の連携から「金融工学」なるソフトが生まれた。
3. アメリカの投資銀行は、「市場原理主義」の下で、何ら政府の規制がないのを良い事に、利用し、「金融工学」なるソフトを利用し、ハイリスク・ハイリターン・レバレッジ経営を行い、自己資本をはるかに上回る資産膨張を可能にして暴利を貪り、挙句の果てに破綻した。
4. たしかに「市場原理主義」は、「儲ける機会があれば、何をしても儲ければよい」という考え方をほびこらせた、と言う観点からすれば、金融危機を引き起こしたのは「市場原理主義」であって、「金融機関が諸悪の根源である」というのは正しくないかもしれない。アメリカの金融機関の行動を規制しなかった、アメリカ政府に問題があるからだ。
5. 今回の金融危機は、確かに「市場の暴走」ではあったけれども、アメリカ政府が市場に介入しなかったからであり、「アメリカ政府の失敗」の結果でもあった。

アダム・スミス（道徳感情論&国富論）の世界とアメリカ（金融機関）の世界

今回のアメリカ発金融危機が発生して以来、日本も含め世界中で、アダム・スミスの有名な二大著書（道徳感情論と国富論）がベストセラーになっていると聞く。特に「道徳感情論」が読み直されている。なぜなら、それを読めばアメリカ発金融危機の原因が判明するからである。

政府による市場の規制を撤廃し、競争を促進する事によって経済成長率を高め、豊かで強い国を作るべきだ。——「経済学の祖」アダム・スミスの「国富論」は、このようなメッセージを持つと理解されてきた。しかし、スミスは無条件にそう考えたのではない。彼の思想の根底には、強い「正義感」があり、鋭い「人間観」と「社会観」があった。

「スミスによれば、「財産への道」は「徳への道」と矛盾することがある。富と地位への志願者達は、「財産への道」を歩む中で、道徳腐敗を起こさなければ、より大きな富や、より高い地位を獲得出来ない状況に立つことがある。この時、多くの人間が「徳への道」を踏み外す。

実際、富と地位への志願者達は、しばしば、虚偽、陰謀、結託、贈賄、暗殺などを企て、彼らの邪魔になる人間を排除しようとする。多くの場合、これらの企ては失敗に終わり、本人自身の人生を台無しにする。しかしながら、これらの企てに成功した者は、富と権力によって自分の過去の犯罪を隠蔽する事が出来る。

このようにして、富と地位への志願者達によって、「正義」が侵犯される恐れがある。スミスが容認したのは、「徳への道」を同時に歩む「財産への道」の追求だけである。この事は、あるべき競争の形に関するスミスの考え方とも一致する。

私達はより大きな富やより高い地位を目指して活動する時、同様の野心をもつ他人と競争しなければならない。スミスは競争を否定しない。しかしながら、スミスは、競争はフェア・プレイのルールに則ってなされなければならないと考える。」（堂目卓生 著「アダム・スミス」）

「富と名誉と出世を目指す競争において、彼は全ての競争者を追い抜くために、出来るだけ力走していいし、あらゆる神経、あらゆる筋肉を緊張させていい。しかし、彼がもし、彼らのうちの誰かを押しのけるか、投げ倒すかするならば、観察者達の寛容は完全に終了する。それは、フェア・プレイの侵犯であって、観察者達が許しえないことなのである。」（道徳感情論）

「したがって、スミスが容認したのは、正義感によって制御された野心であると結論づけられる。それは、フェア・プレイのルールを守る事、胸中の観察者達が認めない競争を避ける事、「徳への道」と「財産への道」を同時に歩む事であるとも言える。これらは、全て同じ事を意味する。スミスにとって、正義感によって制御された野心、および、そのもとで行われる競争だけが、社会の秩序と繁栄をもたらすのである。（堂目卓生 著「アダム・スミス」）

アダム・スミスは「道徳感情論」で、「秩序を導く人間本性」と「繁栄を導く人間本性」の問題を取り上げ、秩序ある社会での経済発展を切望していたのである。したがって、「国富論」は「倫理学」の思想をベースに展開されている「万民の富の一般原理」であると言える。

[An Inquiry into The Nature and Causes of the Wealth of nations]であり[Wealth of nation]ではない所に、注目すべきである。要するに、彼は英国一国だけの繁栄を願ったのではない。

「アダム・スミスの世界」と「アメリカ政府&金融危機を招いた首謀者たちの世界」と対比して、どちらも「市場原理主義」思想に基づいて行動した世界の人々と言えるであろうか？

アメリカの「新自由主義」思想は、アダム・スミスの倫理学の考え方をベースにした「市場原理主義」思想とは、似て非なる「資本主義崩壊」の思想である、と言えよう。

「サブプライム・ローンを借りて住宅を建てれば将来どうなるかということは、おそらく、多くの低所得者層にははっきり分らないことであつたろう。他方、サブプライム・ローンの仕組み開発したウォール街のエリートたちは、このローンを借りた人たちの運命ははっきり分っていたらう。だが彼等はこれによって大儲けが出来る事を知っていたので、そのことについては口をつぐんでいた。つまり、いかに民主主義の世の中であっても、情報は平等ではない。経済学的に言えば、情報に非対称性があつて、情報をより多く持つほうが、より大きな利益を上げることが出来る。この当たり前の事実があるにもかかわらず、マーケットは平等で民主主義的なルールで運用されているから「正しい」とされてきた。

結局のところ、マーケット・メカニズムや自由競争、あるいは、グローバル資本主義の仕組みとは、エリートが大衆を搾取するための「ツール」あるいは「隠れ蓑」として使われているだけではないか。あるいは、それらは「民主主義的な装い」によって固められているけれども、実は、支配のための便利な道具になっているのではないか。

もし、この考え方がおおむね正しいとすれば、どれだけ自由競争をさかんにし、グローバル経済を拡大していったとしても、それでアメリカ人や日本人の一般庶民が幸福になれるとは限らない。おそらく、単に世界の能力あるエリートたち、資本を自由に操れる人たちがさらに豊かになるだけのことである。」（中谷巖 著「資本主義はなぜ自壊したのか」）

上記中谷巖氏の論説の中に、アメリカ金融業界のエリートたちの倫理観がよく表われている。アダム・スミスが生きていたら、アメリカ発世界恐慌をどのように酷評しただらうか。

今回の不祥事で、アメリカは全世界に対して「秩序無き国」、「倫理観に欠ける国」である事を強く印象付けた。「アメリカは民主主義の国」という看板も、ぼろぼろに傷ついた事だらう。

アメリカの二大政党と経済政策を支える基本理念

アメリカの共和党は保守、民主党はリベラルだとされている。アメリカの選挙民は遠い昔から保守主義とリベラリズムからの二者択一をせまられてきた。

市場を万能視し、自助努力と自己責任を徳目として掲げ、「小さな政府」を志向し、ゆえに低福祉低負担を良しとするのが、保守主義の経済政策を支える基本理念にほかならない。他方、市場は不完全であるとした上で、経済安定化と不均衡は正のためには、不完全な市場への政府の介入は欠かせないとし、ガルブレイスの言う「賢明なる社会活動」のためには、政府の高負担もやむをえないとするのが、リベラリズムの経済政策を支える基本理念である。相対的であれ絶対的であれ、保守主義者は「市場主義」の立場に立つ。ハイエクにならって、「政府の市場介入は害あつて益無しだ」と保守主義者は言う。他方、リベラリストは、ケインズの教えにしたがい、「市場が効率的な資源配分をかなえる」という、新古典派経済学（市場主義）の金科玉条に疑義を呈し、財政金融政策を用いての政府の市場介入なしには、失業、インフレ、貿易赤字などの「不均衡」は解消されないし、不安定な景気変動は避けがたいとする。要するに、すべての問題の解決を市場にゆだねておけば、最適な答えをだしてくれるというのが、保守主義

者、不完全な市場への介入が不可欠であるとするのがリベラリストなのである。

保守とリベラルの見解の相違が最も際立つのは、「平等」という価値への評価の違いである。保守主義者は次のように考える。所得分配の不平等はあって当然のことだし、所得の平等化は効率性を損なう。能力に応じてのしかるべき所得格差がなければ、人は努力しなくなる。努力して能力を身につけても、所得に変わりがなければ、努力は報われないからである。生まれながらの能力の格差はあって当然だし、勤勉な人もおれば、怠惰な人もいる。能力と努力に応じての所得格差は、あって当然の「報い」なのである。

必要なのは「機会平等」の保障であって、機会平等が確保されているかぎり、結果としての不平等は、自由な市場経済のもとでの正当な格差である。累進度の高い個人所得税制は、「結果平等」を志向するものであり好ましくない、と保守主義者は言う。

リベラリストは、平等を至上の価値だと考える。個人の能力に応じて生産性に格差があるのは当然なのだから、分配の不平等はいたしかたがない。結果平等を志向するリベラリストは、累進度の高い個人所得税制により、結果としての所得分配を平等化することを、政府の重要な役割の一つに数える。

オバマ大統領は本当にアメリカの金権政治を [c h a n g e] 出来るのか？

現にアメリカでは、共和党から民主党に政権が移り、政府が積極的に市場に介入してきている。特に金融危機を招いた金融機関への規制を強化して、大胆な金融制度改革を行っている。

「市場競争」を重視し、「小さな政府」を志向して、政府は市場への介入を最小限度に留めるのが、共和党の経済政策を支える基本理念であったが、民主党は金融危機を招いた金融機関に対して積極的に市場に介入して規制を強化している。金融システムを変えようとしている。

以上は、建て前論である。本音で言えば、オバマ大統領は、アメリカの金権体質の政治を、「変える」事が出来るのか、と問いたい。なぜなら、オバマの経済ブレーンの中に、金融危機を招いた首謀者達が多数存在するからである。その代表的な例を広瀬氏の著作から引用する。

「スパーバブルによる金融崩壊をもたらした最大の責任者の一人は、クリントン政権時代の財務長官ロバート・ルービンです。彼が行った数々の行為の中で、まず第一の責任は、全米の先物取引を隆盛させたことにあります。第二の責任は、1990 年からゴールドマン・サックスの共同会長に就任して、投資銀行界を牛耳り、アメリカ国内の投機事業を益々盛んにしたことです。しかもそのウォール街の権力ポストに就くまでに、彼は二足のわらじをはいて、ウォール街の金融を規制する側の、証券取引委員会の顧問と、連邦準備制度理事会（FRB）の国際資本市場顧問委員として、国家の規制を緩和する方向に誘導してきた張本人でもありました。

・・・第五は、財務副長官のローレンス・サマーズと組んで、1999 年に金融サービス近代化法を制定して、銀行と証券会社の兼業禁止（1933 年のグラス・スティーガル法）を撤廃させて、商業銀行が投資家に証券を販売出来るように改悪した事。これがスパーバブルの資金供給システムにとって最大のエンジンとなりました。第六は、グラス・スティーガル法を廃止し

た直後、1999 年にホワイトハウスを退任して、自らその甘い汁を吸うことが出来る全米最大の商業銀行シティグループに移籍し、莫大なストックオプションを獲得。この年からサブプライム・ローン崩壊が起こる 2008 年 8 月まで 9 年間、シティグループ経営委員会議長として、実カトップの辣腕をふるい、サブプライム・ローンを中心とするハイリスクの金融商品にシティの最大の投資を求める経営方針を指令し続け、最後に 2008 年 11 月、シティの経営破綻を招き、全米からシティグループ崩壊の責任者として非難をあびました。金融界とホワイトハウスのトップを渡り歩いて、これだけ露骨に、投機屋の後ろ盾となり、しかも自ら投機屋の代表的存在となった人間はいないでしょう。

2008 年 11 月 4 日の大統領選挙後、オバマ大統領の政権移行経済顧問委員として、次期政権の経済ブレーンを固める要職に就いたのが、このルービンとサマーズなのです！しかもサマーズはオバマ新政権の国家経済会議委員長に任命され、崩壊したアメリカ経済立て直しリーダーに就任したのです。そして新政権の財務長官に選ばれたのが、ティモシー・ガイトナーでした。この男こそ、1998 年～2001 年にクリントン政権の財務長官ルービンと副長官サマーズのもとで財務次官をつとめた官僚トップですから、彼もグラス・スティーガル法撤廃の立役者でした。」

（広瀬 隆 著「資本主義崩壊の首謀者たち」）

なぜ日本は不況に陥ったのか

結論から言うと、日本の不況の主たる原因は、「アメリカ発の金融危機」ではない。今アメリカが直面しているのは、金融システムの再構築であるが、残念ながら日本の金融システムはアメリカほど複雑化しておらず、金融システム自体には問題がなかった。アメリカの不況は、最先端の金融システムの下で起きたが、日本の場合は比較的後進的な金融システムの下で起きた。勿論、グローバルエコノミーの時代であるから、日本の金融機関が、アメリカの金融危機の影響を受けたのは事実である。

日本の「市場主義改革」は未だ道半ばであり、「市場原理主義」が日本の不況の原因である、などと言うのはおこがましい限りである。

日本の不況は、アメリカの金融危機が直接波及したものではなく、もともと維持可能でなかった「輸出バブル」が、アメリカの金融危機をきっかけに崩壊したもので、欧米とは性格の違うものである。世界恐慌の影響で日本の北米他への輸出は従来の 1 / 3 に激減した。

それを象徴するのが、日本を代表する優良企業、トヨタ自動車の赤字転落であった。トヨタは 2009 年 3 月期の連結損益が、5,500 億円の営業赤字になるとの業績予想を発表した。これは 2008 年 3 月期の 2 兆 2,700 億円の黒字から 2 兆 8,000 億円以上の急激な減益で、営業赤字に転落するのは 71 年ぶり。2010 年 3 月期も 8,500 億円の赤字見込み（2009 年 5 月 20 日の発表）

この背景には、ここ数年続いてきた円安の是正と北米市場の大幅な落ち込みという二重の要因がある。日本の貿易収支も 2008 年 8 月に 26 年ぶりの赤字になり、その後も赤字基調が続いている。日本経済の唯一のエンジンだった輸出産業が、円高とアメリカの消費減退に直撃されたことが、GDP がマイナス成長に陥った最大の原因である。

「日本型経済システム」から「アメリカ型経済システム」への転換

1880 年代の「日本型経済システム」は、ハーバード大学のエズラ・F・ヴォーゲル教授に、「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」（アメリカは現状を打ち破るために日本を見習え）と言わしめる程、最適なシステムであった。しかし、1990 年代にはそのシステムが通用しなくなった。その理由は、ポスト工業化が進展するにつれ、製造業中枢からソフトウェア産業中枢に時代が変わったからである。日本型制度・慣行の多くは、製造業にはふさわしいのだが、ソフトウェア産業にはふさわしくないからである。

80 年代後半から 90 年代初頭にかけて、終身雇用、年功序列賃金、セットメーカーと部品メーカーの系列関係、複雑な流通システムなど、日本型経営の一切切が、時代を越えて「最適」であるかのように言い続けていたエコノミストや経営者が、10 年を経た後、今度はアメリカ型経営を模範とすべきだと言い出したのである。

日本型システムは、80 年代という時代に、もっとも良く適合するものであった。90 年代という時代は、どのような変化を遂げたのか。大きな変化は次の四つである。

一つは、東西冷戦の終結である。→軍事技術の開放及び技術者の民間への解放→IT 発展へ

二つは、グローバリゼーションと先進国のポスト工業化の進展である。

三つは、情報技術（IT）革新の進展である。

四つは、地球環境問題の浮上である。

1990 年代という 20 世紀最後の 10 年間に、予想もしなかったさまざまな「変化」が起きた。そうした「変化」があったからこそ、日本型システムの「良さ」が失われ、アメリカ型システムの優位が際立つようになったのである。

したがって、日本経済も、90 年代後半から 21 世初頭にかけては、「市場原理主義」に基づく「アメリカ型経済システム」に転換したが、それは当然の成り行きであった。

これからの日本経済発展の展望

日本がこの不況から脱出するために、現在教科書どおりの不況時の経済対策（ケインズ経済学の理論）が実施されている。要するに供給に対して需要が不足しているので、国としては財政出動（公共投資）、個人への消費刺激策としては、定額給付金制度の実施、全国高速道路料金の値下げ（一律 1,000 円）等々を実施して、需要を喚起しているのである。これらは今までも実施してきた「通常の不況対策」であるが、今回のアメリカ発の世界恐慌の現実を見据えて、長期的観点から、日本経済発展の展望を考えて見たい。

OECD（経済協力開発機構）の「2020 年の世界」によれば、2020 年における中国の GDP は、世界の総 GDP の約 20%を占め、米国（約 11%）、日本（約 5%）を大幅に上回るというシナリオも描かれている。日本と中国という二つの経済大国を抱える東アジア経済は、人口と経済規模において、世界最大の経済圏に発展するであろうと考えられる。

特に中国は、東アジア経済発展のカギを握っている。

したがって、人口減少と高齢化による労働力の低下に歯止めをかけ、日本経済を活性化するためには、日本は日本経済よりもはるかに若く高い成長力をもってダイナミックに成長しつつある東アジアに目を向け、「東アジア経済共同体」を創立することにより、東アジア、特に中国をコ・パートナーとする事が不可欠である。

日本が「東アジア経済共同体」を実現させ、東アジア諸国とともに発展していく道を選ぶのであれば、人、物、資本、技術の交流は不可欠である。少子高齢化が進む日本としては、いずれは短期の労働者の受け入れに止まらず、移民の受け入れをも認めざるを得なくなるであろう。逆に現在東アジアが日本に最も期待し、必要としているものは日本からの技術移転であろう。

「東アジア共同体」構想は、東南アジア諸国連合（ASEAN）10ヶ国+3ヶ国（日・中・韓）の13ヶ国が一般的である。

「東アジア経済共同体」が成立すれば、日中韓の三国が共に著しい経済発展を遂げて、いずれは日中関係や日韓関係も良好なものになるであろう。

日本の両国への侵略の歴史も拭い去られる時がくるかもしれない。

日本がこれまでのように、体は東アジアにあって、頭は欧米を向いているままでいては、世界第二の経済大国とはいえ、少子高齢化、所得間格差の拡大など、様々な難題を抱える日本の将来は決して明るくない。

多様性に富む東アジアにおける共同体の構築は、日本が直面する様々な課題の解決を促進し、日本の平和と繁栄に寄与する可能性を秘めている。

これからは、米国と価値観と利益を共有する世界規模での同盟国であるだけでなく、東アジアの一員というアイデンティティをも明確に持ち、「脱亜入欧」から「入欧入亜」へと転換を図り、積極的なアジア外交を進める事が重要であろう。

しかし、それは、共同体の構築に向けた努力の積み重ねによってこそ、可能となる。したがって、「東アジア共同体」創設に向けての日本の役割は、極めて重大である。

「市場原理主義」は経済発展の「特効薬」となるが「副作用」を伴う

今回のアメリカ発の世界恐慌は、金融危機に端を発しているが、その原因は「市場の暴走」及び「政府の失敗」（政府の介入〔規制〕が無かった事）であった。

「市場原理主義」を健全に発展させ、機能させるためには、制度整備とルール作りが必要である。これは政府の役割である。

「市場原理主義」は、経済を発展させるための一つの手法（特効薬）である事は間違いない。但し、副作用を伴う事も事実である。したがって「副作用」を除去するか、緩和してやれば、問題は解決することになる。そのためにも「政府の介入」は不可欠である。

「副作用」の主なものは、「所得格差の拡大」、「公的医療及び教育の荒廃」、「地球環境の汚染・破壊」等である。したがって、政府はこの「副作用」に対処しなければならない。

そうすると、政府の役割は、「市場への介入（規制）」に留まらず、「格差是正」、「福祉政策」、「教育」、「環境問題」など、大きくならざるを得ない。金融政策による経済の安定化、財政政策による失業対策（雇用の拡大）、累進所得税制と福祉による所得再配分、等々も政府の役割である。「小さな政府」では解決出来ない難問ばかりである。

21 世紀の現時点での最適な経済システムとは？

経済学理論で言えば、市場主義の「新古典派経済学」と、政府の市場介入を是認する「ケインズ経済学」の両理論から、それぞれの利点を取り入れたシステムが、21 世紀の現時点での時代文脈に最も適応するのではないだろうか。

[今後 10 年間にもまた、予想もしない「変化」が数多く起こるにちがいあるまい。そうした変化に対する「適応」を積み重ねることにより、システムは変らざるを得ないのである。今後 10 年間に起きるであろう「変化」を先取りして、それらへの適応に成功したシステムこそが、今後 10 年間における「最適」なシステムとなりうるのである。]

（佐和隆光氏の「変化に適応する経済システム」）

（参考文献）

「日本経済の歴史的転換」（中谷 巖 著）1996 年 11 月・東洋経済新報社

「日本経済・混沌からの出発」（中谷 巖 著）1998 年 6 月・日本経済新聞社

「市場主義の終焉」（佐和隆光 著）2000 年 10 月・岩波新書

「経済学への道」（佐和隆光 著）2003 年 10 月・岩波書店

「東アジア共同体」（谷口 誠 著）2004 年 11 月・岩波新書

「アダム・スミス」（堂目卓生 著）2008 年 3 月・中央新書

「新 脱亜論」（渡辺俊夫 著）2008 年 5 月・文春新書

「資本主義は嫌いですか」（竹森俊平 著）2008 年 9 月・日本経済新聞出版社

「アメリカ金融帝国の終焉」（水野和夫 著）2008 年 12 月 10 日・NHK出版

「資本主義はなぜ自壊したのか」（中谷 巖 著）2008 年 12 月 20 日・集英社

「なぜ世界は不況に陥ったのか」（池尾和人・池田信夫 共著）2009 年 3 月 2 日・日経BP社

「アメリカの金権政治」（軽部謙介 著）2009 年 3 月 19 日・岩波新書

「資本主義崩壊の首謀者たち」（広瀬 隆 著）2009 年 4 月・集英社新書

The Theory Of Moral Sentiments Adam Smith

「道徳感情論（上）（下）」（アダム・スミス 著 / 水田 洋 訳）・岩波文庫

DEMOCRACY IN AMERICA ALEXIS DE TOCQUEVILLE

「アメリカのデモクラシー第1巻（上）（下）・第2巻（上）（下）」

（トクビル 著 / 松本礼二 訳）・岩波文庫

（景気動向に関連した世界の経済指標の動き）

（１）日本及び中国の地域別輸出入額の割合（比率）

- ① 日本向け輸出額／中国の輸出額合計＝8.5%（1999/1/31～2009/4/30）
- ② 米国向け輸出額／中国の輸出額合計＝18.6%（1999/1/31～2009/4/30）
- ③ ユーロ圏向け輸出額／中国の輸出額合計＝20.9%（96/8/31～09/4/30）

- ④ 日本からの輸入額／中国の輸入額合計＝13.4%（1999/1/31～2009/4/30）
- ⑤ 米国からの輸入額／中国の輸入額合計＝8.3%（1999/1/31～2009/4/30）
- ⑥ ユーロ圏からの輸入額／中国の輸入額合計＝16.4%（96/8/31～09/4/30）

- ⑦ 中国向け輸出額／日本の輸出額合計＝19.0%（1995/7/31～2009/4/30）
- ⑧ 米国向け輸出額／日本の輸出額合計＝15.3%（1997/1/31～2009/4/30）

上記の数字をグラフ化したものは、別紙の通りである。

① ～ ⑧ それぞれに付き、2種類のグラフがあるが、上段が向け先毎の輸出及び輸入総額の推移であり、下段が割合（比率）の推移である。

① ④ ⑤ ⑥ のように、向け先への輸出額や向け先からの輸入額の総額のグラフは右肩上がりでも、当該国の輸出総額及び輸入総額が特定の地域への（からの）総額を上回れば、割合（比率）のグラフは右肩下がりになっている。

（２）主要４か国の流動性（マネーサプライ及び生産）の伸び率（％）

（米国・ユーロ圏・中国・日本）

- （３）主要４か国の政策金利（名目）と実質金利
- （４）世界の長短金利の推移
- （５）世界の株式市場
- （６）米国の経済指標（個人所得・消費・貯蓄の推移、住宅事情、対外収支、他）
- （７）日本の経済指標（GDPデータ、在庫指数、雇用状況、対外収支、他）
- （８）中国の経済指標（GDPデータ、鉱工業指数、対外収支、他）
- （９）ユーロ圏の経済指標（GDPデータ、失業率、売上高指数、対外収支他）
- （10）世界各国のミゼリー指数